

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)							
					歳入総額	歳出総額	財源超過	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引	歳入歳出差引			
市町村名	海老名市		地方交付税種地	2-8	財政健全化等	×	歳入総額	37,868,358	38,742,766	実質収支比率	2.8	5.0	経常収支比率	92.7	90.8	(※1)	(92.7)	(90.8)							
人口	22年国調(人)	127,707	産業構造			財源超過	○	歳入歳出差引	1,775,114	1,889,279	標準財政規模	21,920,579	23,992,615	財政力指数	1.16	1.23	公債費負担比率	9.9	10.0						
	17年国調(人)	123,764	区分	17年国調	12年国調	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	1,152,644	681,347	公債費負担比率	9.9	10.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	3.2		第1次	908	929	近畿	×	実質収支	622,470	1,207,932	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	126,423	第2次	16,442	19,433	中部	×	単年度収支	-585,462	381,895	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	1.5	2.2						
	22.03.31(人)	126,072		27.1	32.4	過疎	×	積立金	290,642	118,689	健全化判断比率	-	-	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-						
	増減率(%)	0.3	第3次	42,406	39,186	山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-						
面積(km ²)	26.48			69.8	65.3	低開発	×	積立金取崩し額	116,905	593,052	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-						
人口密度(人/km ²)	4,823		職員状況			指数表選定	○	実質単年度収支	-411,725	-92,468	健全化判断比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	資金不足比率(※3)	-	-						
世帯数(世帯)	50,405		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,323,256	21,399,787	うち公的資金	14,275,121	14,645,937	債務負担行為額(支出予定額)	1,218,915	1,559,910	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
	市区町村長	1	7,440	一般職員	724	2,330,556	3,219	地方債現在高	21,323,256	21,399,787	うち公的資金	14,275,121	14,645,937	債務負担行為額(支出予定額)	1,218,915	1,559,910	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	2,494,985	2,321,248
	副市区町村長	2	7,460	うち消防職員	151	478,066	3,166	うち公的資金	14,275,121	14,645,937	債務負担行為額(支出予定額)	1,218,915	1,559,910	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	2,494,985	2,321,248	現在高	4,867,350	5,281,456
	収入役	-	-	うち技能労務職員	62	192,696	3,108	積立金	2,494,985	2,321,248	現在高	4,867,350	5,281,456	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	減債基金	-	-	現在高	4,867,350	5,281,456
	教育長	1	7,000	教育公務員	12	46,896	3,908	現在高	4,867,350	5,281,456	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	減債基金	-	-	現在高	4,867,350	5,281,456
	議会議長	1	5,360	臨時職員	-	-	-	現在高	4,867,350	5,281,456	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	減債基金	-	-	現在高	4,867,350	5,281,456
	議会副議長	1	4,510	合計	736	2,377,452	3,230	現在高	4,867,350	5,281,456	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	減債基金	-	-	現在高	4,867,350	5,281,456
	議会議員	22	4,220	ラスバイレス指数	100.6			現在高	4,867,350	5,281,456	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	その他特定目的基金	-	-	減債基金	-	-	現在高	4,867,350	5,281,456
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧															
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	下水道事業	(7)	高座清掃施設組合	(12)	海老名市土地開発公社																
		(3)	老人保健医療事業			(8)	広域大和斎場組合																		
		(4)	介護保険事業			(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																		
		(5)	後期高齢者医療事業			(10)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																		
						(11)	神奈川県市町村退職手当組合																		

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,755,505	54.8	19,541,144	90.0	普通税	19,541,144	94.1	143,860	
地方譲与税	294,036	0.8	294,036	1.4	法定普通税	19,541,144	94.1	143,860	
利子割交付金	62,203	0.2	62,203	0.3	市町村民税	9,630,517	46.4	143,860	
配当割交付金	40,580	0.1	40,580	0.2	個人均等割	187,135	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,783	0.0	13,783	0.1	所得割	7,953,525	38.3	-	
地方消費税交付金	1,179,238	3.1	1,179,238	5.4	法人均等割	373,684	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,116,173	5.4	143,860	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,071,470	43.7	-	
自動車取得税交付金	140,360	0.4	140,360	0.6	うち純固定資産税	9,042,065	43.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,024	0.5	-	
地方特例交付金	259,329	0.7	259,329	1.2	市町村たばこ税	733,133	3.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	101,603	0.3	101,603	0.5	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	157,726	0.4	157,726	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	96,675	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	1,214,361	5.9	-	
特別交付税	96,675	0.3	-	-	法定目的税	1,214,361	5.9	-	
(一般財源計)	22,841,709	60.3	21,530,673	99.2	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	23,972	0.1	23,972	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	307,067	0.8	-	-	都市計画税	1,214,361	5.9	-	
使用料	241,520	0.6	94,741	0.4	水利地益税等	-	-	-	
手数料	77,016	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	5,805,855	15.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	合計	20,755,505	100.0	143,860	
都道府県支出金	2,059,151	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	55,829	0.1	13,458	0.1	徴収率 現・計	98.6	94.5	98.5	94.4
寄附金	4,833	0.0	-	-	(%) 年・計	98.1	92.5	97.8	93.0
繰入金	1,214,717	3.2	-	-	市町村民税	98.1	92.5	97.8	93.0
繰越金	1,889,279	5.0	-	-	純固定資産税	99.0	96.0	99.0	95.5
諸収入	1,323,510	3.5	50,776	0.2	公営事業等への繰出	2,601,942			
地方債	2,023,600	5.3	-	-	合計	191,000			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支	191,000			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	再差引収支	-54,978			
歳入合計	37,868,358	100.0	21,713,920	100.0	加入世帯数(世帯)	19,948			
					被保険者数(人)	35,461			
					交通	84			
					国民健康保険	60			
					その他	220			
					国民健康保険	1,028,879			
					1人当り	1,390,741			
					保険料(料)収入額	84			
					国庫支出金	60			
					保険給付費	220			

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	276,587	0.8	-	276,587	
総務費	5,462,752	15.1	375,281	4,421,970	
民生費	12,399,013	34.4	329,537	6,194,933	
衛生費	2,703,932	7.5	3,981	2,600,310	
労働費	283,391	0.8	-	13,785	
農林水産業費	242,281	0.7	54,088	196,407	
商工費	411,914	1.1	-	371,633	
土木費	5,652,426	15.7	3,925,283	2,048,685	
消防費	1,827,133	5.1	275,994	1,611,856	
教育費	4,349,304	12.1	1,403,619	3,142,391	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,484,511	6.9	-	2,482,950	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,093,244	100.0	6,367,783	23,361,472	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,485,630	48.4	11,808,958	11,555,305	53.2
人件費	7,268,451	20.1	6,840,090	6,586,437	30.3
うち職員給	4,927,532	13.7	4,569,547	-	-
扶助費	7,735,432	21.4	2,488,682	2,488,682	11.5
公債費	2,481,747	6.9	2,480,186	2,480,186	11.4
内 元利償還金	2,481,747	6.9	2,480,186	2,480,186	11.4
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	12,239,831	33.9	10,357,596	8,565,099	39.4
物件費	5,108,169	14.2	4,489,197	4,245,969	19.6
維持補修費	431,252	1.2	281,934	280,643	1.3
補助費等	2,953,711	8.2	2,731,089	2,355,075	10.8
うち一部事務組合負担金	1,167,592	3.2	1,167,592	1,161,827	5.4
繰入金	2,601,942	7.2	2,299,343	1,683,412	7.8
積立金	884,757	2.5	556,033	-	-
投資・出資金・貸付金	260,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,367,783	17.6	1,194,918	-	-
うち人件費	40,828	0.1	40,828	-	-
普通建設事業費	6,367,783	17.6	1,194,918	-	-
うち補助	3,762,202	10.4	307,717	-	-
うち単独	2,600,162	7.2	881,782	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,093,244	100.0	23,361,472	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県海老名市

人口	126,423人	(H23.3.31現在)
面積	26.48km ²	
歳入総額	37,868,358千円	
歳出総額	36,083,244千円	
実収支差	622,470千円	
標準財政規模	21,920,579千円	
地方債現在高	21,323,256千円	

実収赤字比率	-%
実収実収赤字比率	-%
実収実収公債費比率	1.5%
実収実収将来負担比率	-%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	Ⅲ-3	Ⅲ-3	Ⅲ-3	Ⅲ-3	Ⅲ-3
	H21	H22	Ⅲ-3		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.16]

類似団体内順位 4/35 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

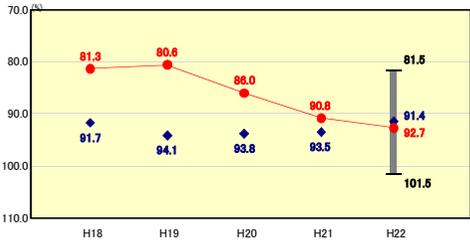


財政力指数の分析欄
 景気低迷に伴い平成21年度から2年連続して低下している状況となっているが、1.16と類似団体平均を上回っている。
 また、単年度での財政力指数をみると、平成18年度1.22、平成19年度1.25、平成20年度1.26と順調に伸びを示してきたが、平成21年度は基準財政収入額の減少により、1.19となり、さらに平成22年度は基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により、1.02となった。
 今後も景気低迷により市税収入の増加が見込まれないと、財源超過額が圧縮され、単年度の財政力指数がさらに悪化することが予想されることから、税源涵養施策の推進及び徴収業務の強化など歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

類似団体内順位 21/35 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

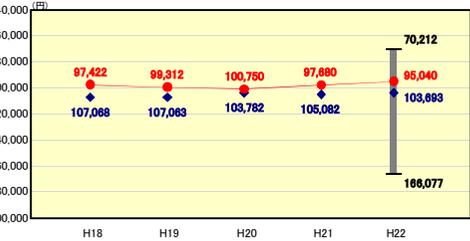


経常収支比率の分析欄
 市税の大幅な減少が続いているが、臨時財政対策債を平成18年度以降発行していないこともあり、平成22年度は、類似団体平均より高水準となった。
 経常経費の徹底した抑制により、経常経費充当一般財源等は、減少に転じたが、大幅な税収減により、経常一般財源等が大幅に減少したことにより、前年度に比べ1.9ポイント悪化し、92.7%となった。
 今後も引き続き、行政改革を推進することにより、経常経費の抑制に努めるが、社会保障関係経費の自然増等や制度改正が見込まれるため、その動向を注視する必要がある。また、大幅な税収増が見込まれないが、収納環境整備や徴収業務の強化を進めるなど着実な歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,040円]

類似団体内順位 9/35 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

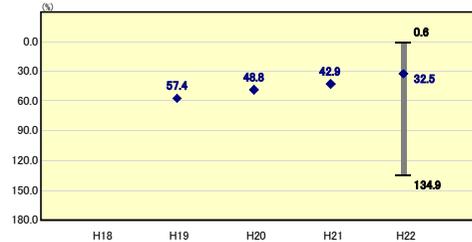


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などにより人件費の抑制に努めていること、またごみ処理業務を一部事務組合で行い資源収集業務の多くを委託で行っていること、施設管理に指定管理者制度を導入していることなどにより各経費の削減に努めたためである。
 人件費は義務的経費であることから、その動向により、財政の硬直化を招く恐れがあるため、今後とも、職員の新陳代謝、定員の適正化及び行財政運営の効率化などにより、人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

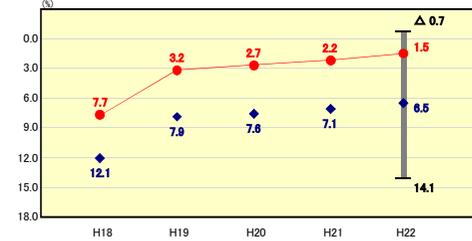


将来負担比率の分析欄
 平成19年度から引き続き、基金や都市計画税を含めた充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、比率は算定されていない。
 将来負担額のうち、地方債残高が低いのは、従前より起債の抑制を継続してきたことや民間資金の繰上償還を実施してきたことがあげられる。また、公営企業等繰入見込額が低いのは、下水道事業特別会計の経営状況が安定していることによる。その他として、土地開発公社を平成18年度から休眠状態としているなど将来債務の軽減に努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.5%]

類似団体内順位 3/35 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

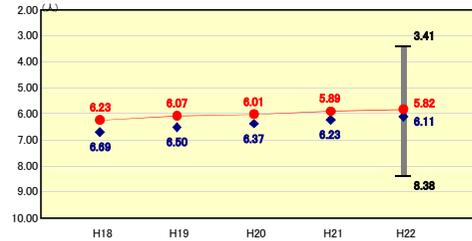


実質公債費比率の分析欄
 最近5年間の傾向は、高金利で借り入れた政府資金等の償還完了や近年の借り入れ抑制などにより、減少傾向で推移していたが、平成20年度は平成16年度に借り入れた臨時財政対策債及び減税補てん債の元金償還の開始などにより、前年度に比べ103,102千円、3.9%の増加となった。
 今後は景気悪化に伴い、一般財源の減少が見込まれる中でも、市民サービスの水準を維持するためには、従来よりも市債の活用が見込まれるが、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運用が求められている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.82人]

類似団体内順位 14/35 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

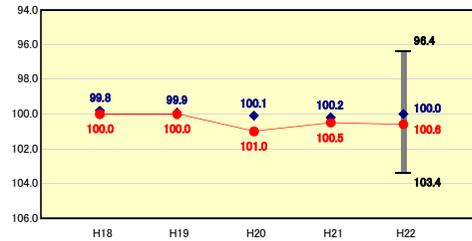


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を0.29人下回り、全国市町村平均、神奈川県市町村平均も下回っている。
 これは外部人材の活用等による効果的な事務執行の推進や退職者の不補充により推進期間内における職員数の5%減を目標とした「第二次定員適正化計画」による職員削減を適切に行ってきたことによるものである。
 今後については、平成23年度から計画期間開始となる新たな「第三次定員適正化計画」を推進し、引き続き職員数の抑制に努めていく一方で、職員数削減による市民サービスの低下を招かないよう、適正な組織体制・人事配置を意識した効率的・効果的な定員管理を進めていくことが求められる。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [100.6]

類似団体内順位 19/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成18年度の給与構造改革の見直し以降、ラスパイレース指数は100.0を維持していたが、平成20年度には採用・退職によるポイント以上に経験年数区分間の異動によるポイント増が上ったため、1.0ポイントの増となり、平成21年度は0.5ポイント減となったが、平成22年度は0.1ポイントの微増となっている。
 今後とも給与等の総合的な見直しなど、より一層の給与適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県海老名市

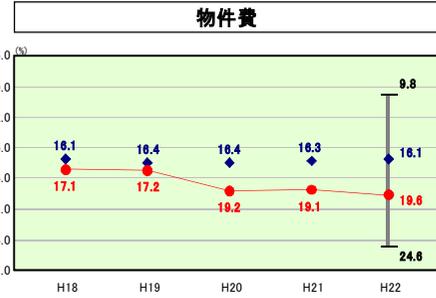
経常収支比率の分析

人口	126,423	人(H23.3.31現在)			
面積	26.48	km ²			
総収入	37,868,358	千円	実	赤	比
総支出	36,093,244	千円	結	字	率
実収	622,470	千円	算	負	率
標準財政規模	21,920,579	千円	得	担	率
地方債現在高	21,323,256	千円	率		

市町村類型	H18	Ⅲ-3	H19	Ⅲ-3	H20	Ⅲ-3
(年度)	H21	Ⅲ-3	H22	Ⅲ-3		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

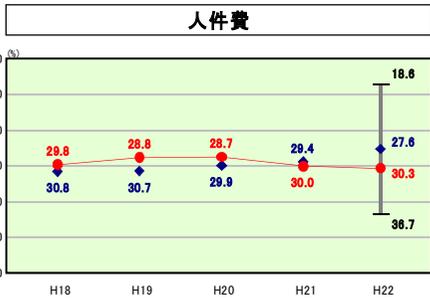


類似団体内順位 31/35 全国平均 12.8 神奈川県平均 14.7

物件費の分析欄

物件費の比率については、平成22年度において、19.6%と前年度比で0.5ポイント上昇しており、全国平均を6.8ポイント、神奈川県平均を4.9ポイント、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。

物件費の比率が高い要因として、近年では予防接種事業などの衛生費に係る物件費の増加が顕著である。物件費全体としては、平成20年度以降は微減の状況となっており、今後は、行政運営に係る物件費について、行政改革を推進することにより縮減に努める。

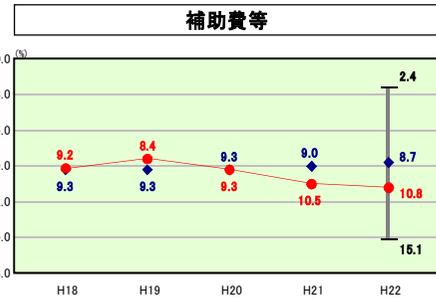


類似団体内順位 26/35 全国平均 25.1 神奈川県平均 26.0

人件費の分析欄

人件費の比率については、平成22年度において、30.3%と前年度比で0.3ポイント上昇しており、全国平均、神奈川県平均及び類似団体平均と比べて高い水準にある。しかし、人事院勧告に基づき給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより、人件費については、平成18年度から平成23年度まで毎年減額が続いている。

今後とも、職員の新陳代謝、定員の適正化及び行政運営の効率化などにより、人件費の削減に努めていく。

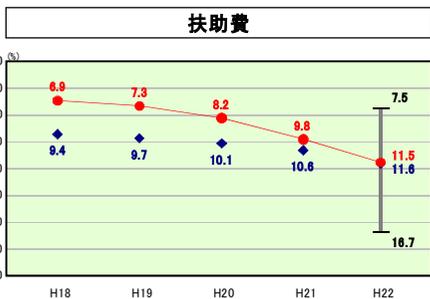


類似団体内順位 26/35 全国平均 10.1 神奈川県平均 11.3

補助費等の分析欄

補助費等の比率については、平成22年度において、10.8%と前年度比で0.3ポイント上昇しており、全国平均を0.7ポイント、類似団体平均を2.1ポイント上回っているが、県内平均より、0.5ポイント下回っている。

補助費の経常経費一般充当財源については、逓増が続いている状況であるため、「海老名市第5次行政改革大綱」に基づき、補助金の必要性、有効性、適格性、使途の適切さなどについて検討し、見直しを行うことにより、補助費の適正化を進めていく。

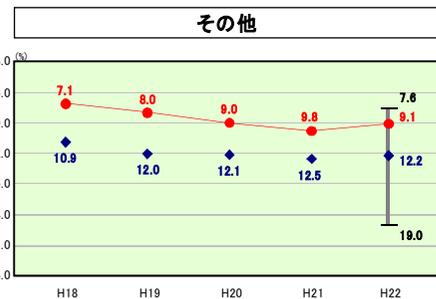


類似団体内順位 21/35 全国平均 10.4 神奈川県平均 14.1

扶助費の分析欄

扶助費の比率については、平成22年度において、11.5%と前年度比で1.7ポイント上昇しており、全国平均を1.1ポイント上回っているが、神奈川県平均を2.6ポイント、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。

少子高齢化の急激な進展及び長引く景気の低迷の影響により、本市においても扶助費の増加が顕著となってきている。特に平成22年度は子ども手当の創設、生活保護費の大幅な増加などがあり、今後について推移を注視する必要がある。また、小児医療費助成の対象年齢等の拡大を行ってきたことから、大幅に増額している。扶助費については、住民サービスの向上と財政の硬直性という相反する課題を有していることから、慎重な対応が必要である。



類似団体内順位 3/35 全国平均 11.8 神奈川県平均 10.1

その他の分析欄

その他の比率については、平成22年度において、9.1%と前年度比で0.7ポイント減少しており、全国平均を2.7ポイント、神奈川県平均を1.0ポイント、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。

その他の比率が低い主な要因としては、特別会計への繰出金が少ないことが挙げられる。公営企業である下水道事業特別会計については、経営状況が安定していることもあり、年々減少している。一方、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は依然として高額であるため、国民健康保険税の収納対策強化などにより収入を増額することで繰出金の減額を図っていく。

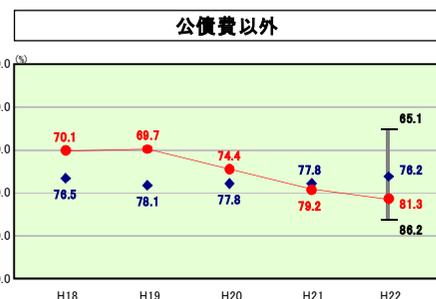


類似団体内順位 6/35 全国平均 19.0 神奈川県平均 18.2

公債費の分析欄

公債費の比率については、平成22年度において、11.4%と前年度比で0.2ポイント減少しており、全国平均、神奈川県平均及び類似団体平均を大きく下回っている。

その大きな要因としては、市税が減少している中、市債と基金のそれぞれのバランスに留意した上で市債発行を行うことで、安易に市債発行を行うことで将来世代へ負担を先延ばしにするのではなく、世代間負担の公平性に立脚した市債活用に努めてきたことなどによる。



類似団体内順位 27/35 全国平均 70.2 神奈川県平均 76.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については、平成22年度において、81.3%と前年度比で2.1ポイント上昇しており、全国平均を11.1ポイント、神奈川県平均及び類似団体平均を5.1ポイント上回っている。

公債費以外の比率が上昇している要因としては、扶助費の増加などによる経常経費の増加及び景気低迷による経常一般財源の減少が挙げられる。また、本市は、「赤字地方債からの脱却」という財政運営の方針に基づき、平成18年度以降、臨時財政対策債の発行をしておらず、景気低迷による経常一般財源の減少が大きく比率に反映されている。今後は、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化により、財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,268,451	57,493	61,403	▲ 6.4
賃金(物件費)	406,585	3,216	3,983	▲ 19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	290,308	2,296	2,565	▲ 10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	212	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	253,117	2,002	2,618	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,828	323	864	▲ 62.6
▲退職金	▲ 833,487	▲ 6,593	▲ 7,647	▲ 13.8
合計	7,425,802	58,738	63,997	▲ 8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.82	6.11	▲ 0.29
ラスパイレース指数	100.6	100.0	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

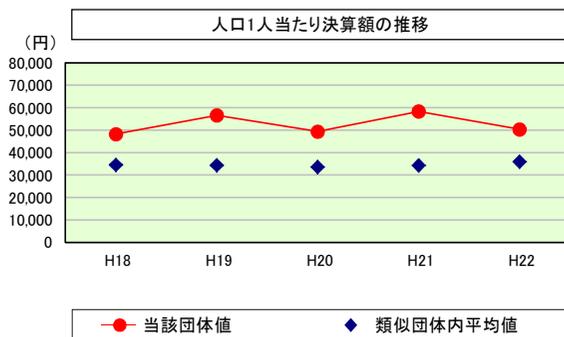


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,418,519	19,130	30,895	▲ 38.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	343	21	1,533.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	123,042	973	6,282	▲ 84.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,528	700	1,638	▲ 57.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,024	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 416,451	▲ 3,294	▲ 7,361	▲ 55.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,097,822	▲ 16,594	▲ 22,025	▲ 24.7
合計	159,149	1,259	10,478	▲ 88.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

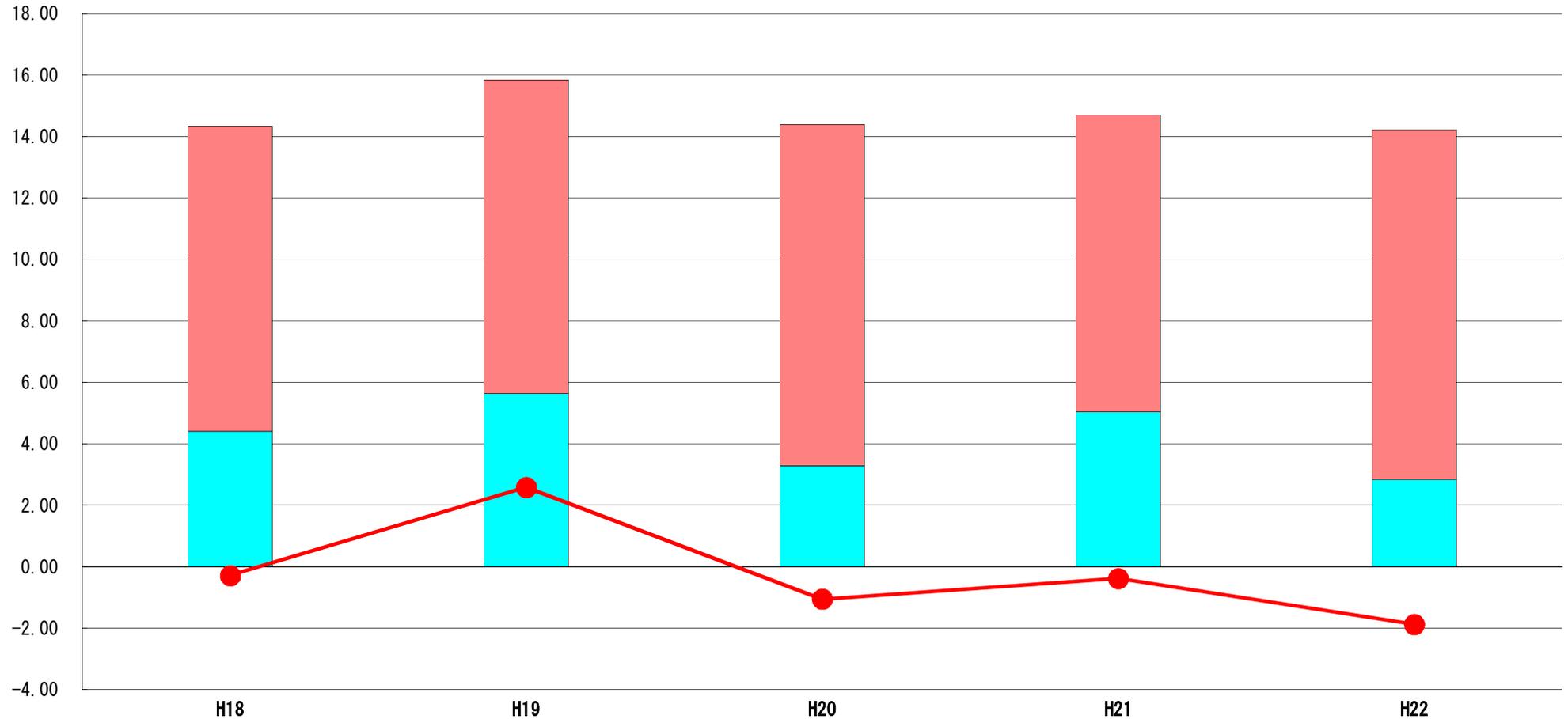
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	5,986,469	48,208	50.2	34,575	▲ 11.7	61.9
うち単独分	2,133,186	17,178	▲ 20.7	20,711	▲ 19.0	1.7
H19	7,091,240	56,632	17.5	34,382	▲ 0.6	18.1
うち単独分	2,716,635	21,695	26.3	19,677	▲ 5.0	31.3
H20	6,216,210	49,399	▲ 12.8	33,622	▲ 2.2	▲ 10.6
うち単独分	2,145,037	17,046	▲ 21.4	18,856	▲ 4.2	▲ 17.2
H21	7,356,318	58,350	18.1	34,366	2.2	15.9
うち単独分	2,819,813	22,367	31.2	19,822	5.1	26.1
H22	6,367,783	50,369	▲ 13.7	35,965	4.7	▲ 18.4
うち単独分	2,600,162	20,567	▲ 8.0	20,136	1.6	▲ 9.6
過去5年間平均	6,603,604	52,592	11.9	34,582	▲ 1.5	13.4
うち単独分	2,482,967	19,771	1.5	19,840	▲ 4.3	5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.93	10.21	11.10	9.67	11.38
 実質収支額		4.41	5.63	3.28	5.03	2.84
 実質単年度収支		▲ 0.29	2.58	▲ 1.06	▲ 0.39	▲ 1.88

分析欄

財政調整基金残高の割合については、5カ年平均で10.46%となっており、景気低迷のなか、大幅な税収減が見込まれる際に、機動的な活用ができるよう、一定の残高の確保ができてきている状況となっている。

実質収支額の割合については、5カ年平均で4.24%となっている。平成22年度は、予算上基金を財源とした事業の繰越明許費が多く生じたことにより、実質収支が大きく圧縮され、前年度比2.19ポイント減の2.84%となった。

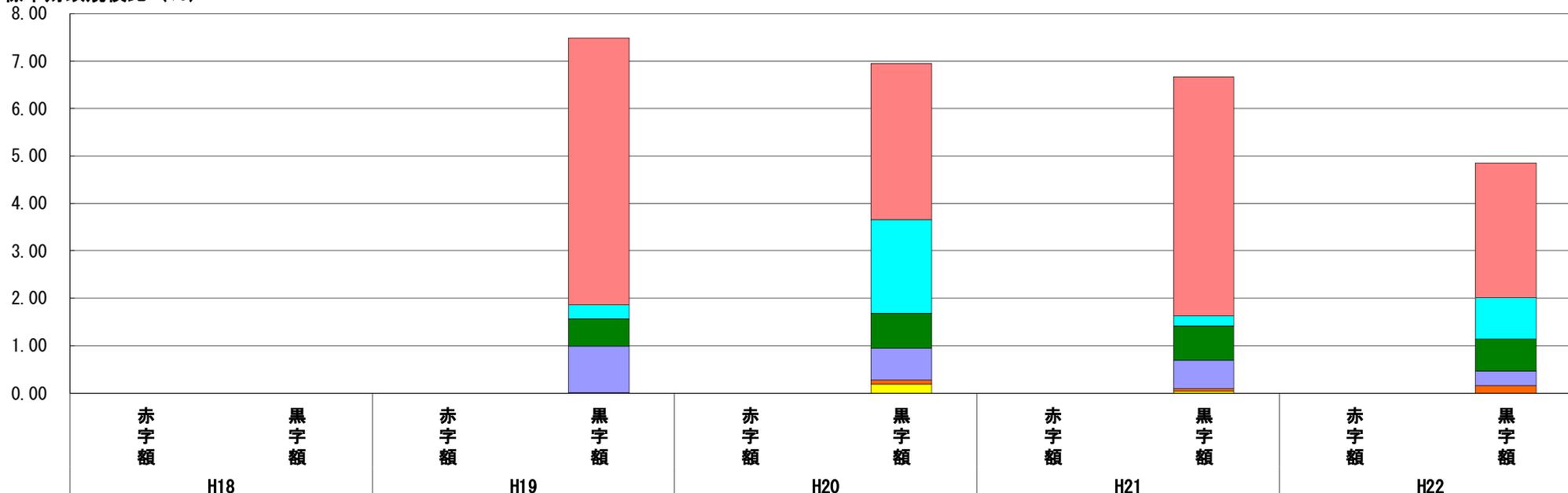
実質単年度収支が平成20年度以降マイナスの状況が続いているが、翌年度へ過度な繰越金を出さないよう適正な予算編成及び執行を行った結果であると考えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計	-	5.63	3.28	5.03	2.84	
国民健康保険事業	-	0.30	1.98	0.21	0.87	
介護保険事業	-	0.57	0.73	0.73	0.67	
下水道事業	-	0.98	0.68	0.60	0.31	
後期高齢者医療事業	-	-	0.08	0.05	0.16	
老人保健医療事業	-	0.01	0.19	0.04	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

分析欄

各会計において、平成19年度から平成22年度までの間は、適正な予算執行により、実質赤字額は算定されていない。全会計の連結実質赤字比率に係る黒字の比率は、平成19年度以降、減額の状況となっている。

一般会計については、年度間の増減が大きい状況となっている。平成19年度は、市税の増加、前年度繰越事業費の執行残の増加などにより5.63%となった。平成20年度は、市税・各種交付金の減少や執行残を活用した市民要望の前倒し実現を図ったことなどにより、前年度比2.35ポイント減の3.28%となった。平成21年度は、入札による落札残について、翌年度以降に備えるために執行停止としたことなどにより、前年度比1.75ポイント増の5.03%となった。平成22年度は、予算上基金を財源とした事業の繰越明許費が多く生じたことにより、実質収支が大きく圧縮され、前年度比2.19ポイント減の2.84%となった。

国民健康保険事業のうち、平成20年度の黒字比率が非常に高いのは、保険給付費に対し療養給付費国庫負担金が多く収入されたため生じたものである。

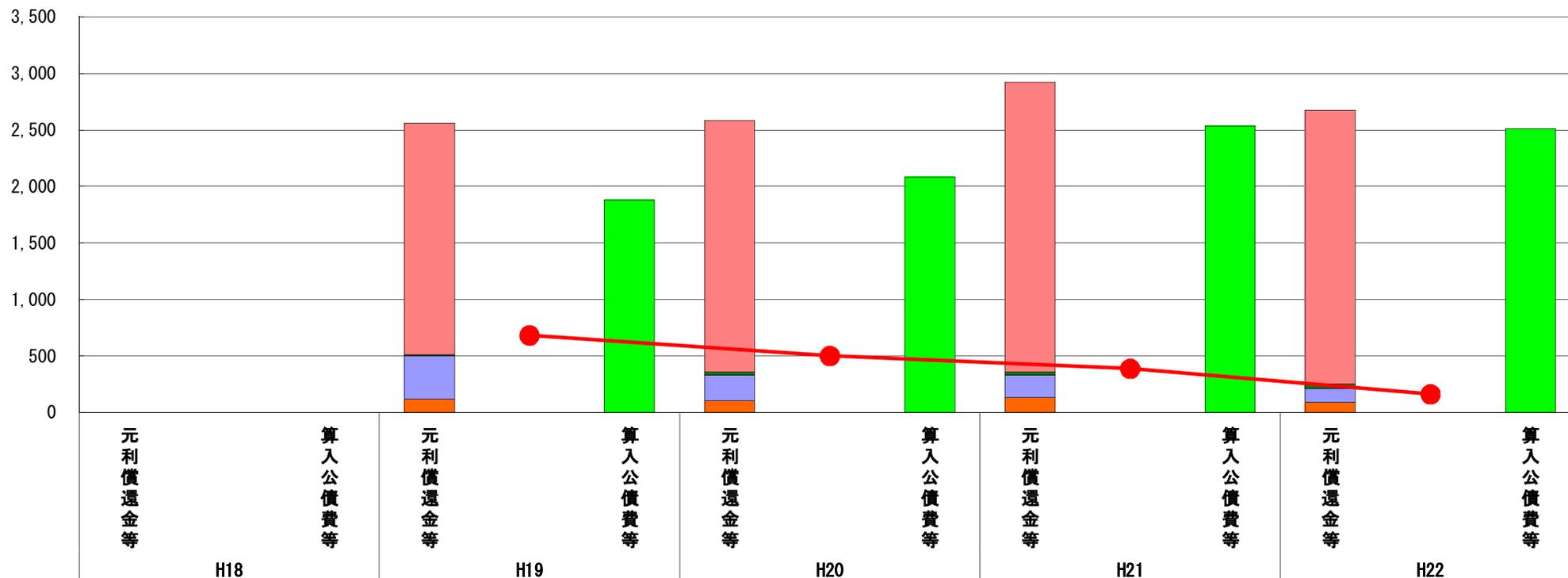
その他の会計については、各年度において大きい増減は無く、安定した収支状況となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	2,051	2,227	2,564	2,419	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	10	27	27	43	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	385	225	201	123	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	117	105	130	89	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,880	2,083	2,535	2,513	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	683	501	387	161	

分析欄

近年は将来へのまちづくりのため、基金とのバランスに留意し、市債を発行しているが、従前は、将来への負担を軽減できるよう起債発行を抑制していたこと等から、類似団体の中でも公債費負担は少ない。

ただし、円高やデフレ等で、市税収入の減少が続く中、本市では積極的にまちづくりの推進を図る必要があることから、市債残高は増加し、基金残高は減少していくことが予想される。

そのため、今後も基金と市債をバランスよく活用することによって、後年度への公債費負担が極端に上昇することのないような財政運営に努める。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

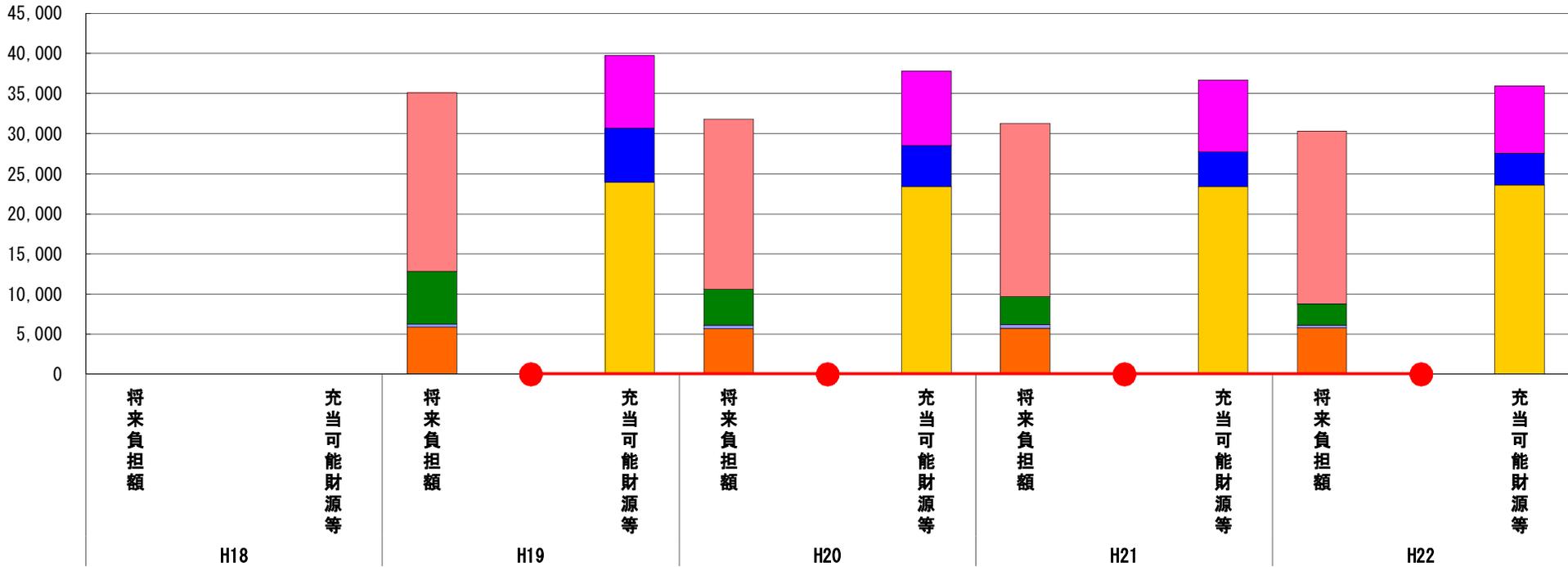
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	22,260	21,204	21,610	21,599	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,546	4,457	3,538	2,620	
	組合等負担等見込額	-	397	499	397	316	
	退職手当負担見込額	-	5,871	5,639	5,751	5,789	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	9,106	9,257	8,944	8,447	
	充当可能特定歳入	-	6,756	5,136	4,291	3,930	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,912	23,365	23,409	23,598	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 4,700	▲ 5,960	▲ 5,348	▲ 5,651	

分析欄

従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社の債務の解消などにより、将来負担額が低く抑えられており、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算定されない状況となっている。

将来負担額：地方債の現在高は、将来への負担を軽減できるよう借入抑制していたことなどにより、横ばい傾向となっている。公営企業債等繰入見込額は、対象となる下水道事業の経営状況が良好なことから減少している。組合等負担等見込額は、一部事務組合の地方債償還が進んでいることから減少している。退職手当負担見込額は、定員管理や職員の新陳代謝により横ばい傾向となっている。

充当可能財源等：充当可能基金は、市債借入とのバランスに留意しながら、繰入を行っており減少傾向となっている。基準財政需要額算入見込額は、市債借入を抑制していることから、横ばいとなっている。

本市では、市税の減少が続く中、まちづくりを推進しており、今後は、地方債残高の増加及び充当可能基金の減少が進むことが想定されるが、税源涵養施策や収納確保を推進することにより、健全財政を堅持していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。